

事業コード	0020102	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略						
事業名	M & A 支援事業	施策コード	02	施策名	中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上						
		指標コード	01	施策目標(指標)名	持続的発展に向けた企業の経営基盤の強化						
部局名	産業労働部	課室名	産業政策課	班名	企画班	(tel)	2214	担当課長名	今川 聡	担当者名	大村田和
評価対象事業の内容											
1 - 1 . 事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 現在、県内中小・小規模企業者は、人口減少や市場の成熟化・グローバル化といった構造的な課題に直面しているほか、経営者の高齢化や人税不足といった経営資源の制約を受けており、経営が以前にも増して困難になっている。こうした中、新規事業展開や事業規模の拡大、生産性の向上等により持続的な発展を遂げるためには、M & A を中心とした事業再編・統合が有効である。また、新型コロナウイルス感染症の拡大によるサプライチェーン毀損等の非常事態への対応力を強化するためには、企業規模の拡大や経営の多角化が必要であり、本県経済の活性化のため、県内におけるM & A を促進する必要がある。				5 . 前回評価における指摘事項等							
				指摘事項							
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 県内中小・小規模企業者がM & A に取り組むために行う手続きの経費の一部を補助する促進型の実績は3件であった。M & A 成立には時間や多くの費用を要するため、促進を図るには、複数年度にわたる支援等を検討する必要がある。				指摘事項への対応							
				6 . 事業の内容 事業概要及び推進状況							
2 . 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R03 年 03 月） 満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法（具体的に） 満足度の状況 M & A に係る経費面は、売り手買い手双方の足踏み要因となっているが、今回の補助金により負担軽減に繋がったとの声が挙がった。				県内中小・小規模企業者の事業引継ぎや、事業の拡大・多角化等を促進し、本県経済の強化を図るため、M & A 等に要する経費に対し支援することで、県内企業の事業継続及び本県経済の強化を図る。令和2年度中に11件の申請があった。							
				事業費等							
3 . 事業目的（どういう状態にしたかったのか） 県内中小・小規模事業者の既存経営資源が失われることなく、速やかに事業継続が図られ、持続的な発展により県内経済が活性化することを目的に、M & A を促進する。				単位（千円）							
				内 訳		当初計画事業費		最終事業費			
4 . 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 経営資源の引継ぎを行う（引継ぎが行われる）予定の県内中小・小規模企業者 達成のための手段 M & A 等、事業再編・事業統合に伴う経営資源の引継ぎを行う（引継ぎが行われる）予定の県内中小・小規模企業者に対し、その経費の一部を助成する。				M & A 支援事業		30,091		14,358			
						0		0			
財源内訳				0		0					
				0		0					
				0		0					
		事業費計		30,091		14,358					
		国庫補助金		30,091		14,358					
		県 債		0		0					
		その他		0		0					
		一般財源		0		0					
当初計画及び最終の事業費比較											
最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.47)											

7. 事業の効果及び課題の改善状況 事業の実施により11件の補助事業者を採択し、M & Aの成立によって県内中小・小規模企業者の事業の継続及び雇用の維持を図ることができた。										所管課の評価 評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況 ● a ○ b ○ c 【b又はcの場合の分析】									○ A ● B ○ C	
	事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ● c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】										
	本事業への申請は20件あったものの、企業がM & Aの相手先と交渉を進めていく中で、条件の折り合いがつかないケースが数件あったことから、目標の達成に大きく影響した。										
	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.0~ ○ b 0.8~1.0 ○ c ~0.8 $\left(\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right) / \left(\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right) = 1$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】									評価結果	
効率性の観点	費用対効果を勘案し、必要最低限なコストで事業を実施している。									○ A 1.0~ ● B 0.8~1.0 ○ C ~0.8	
	○ A (妥当性が高い) ● B (概ね妥当である) ○ C (妥当性が低い)										
	新型コロナウイルス感染症の拡大によるサプライチェーン毀損等の非常事態への対応力を強化するためには企業規模の拡大や経営の多角化が必要である。売り手買い手双方の足踏み要因になっているM & Aの経費の一部を補助することは、県内企業のM & A促進に効果があると考ええる。										
	総合評価										
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)	
指標	指標名	M & A支援事業採択件数							指標の種類	○ 成果指標 ● 業績指標	
	指標式	M & A支援事業採択件数									
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当										
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体		
	目標a	0	0	0	0	0	0	20			
	実績b	0	0	0	0	0	0	11			
	b / a							55%	0%		
	データ等の出典	事業実績									
	把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										
	指標	指標名								指標の種類	○ 成果指標 ○ 業績指標
指標式											
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当											
指標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体		
目標a		0	0	0	0	0	0	0			
実績b		0	0	0	0	0	0	0			
a / b									0%		
データ等の出典											
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月											
指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法											
指標を設定することが出来なかった理由											
成果(見込まれる効果)										政策評価委員会意見	

終了事業事後評価判定点検表

(様式5 - 1)

(1) 各評価項目の判定基準

観 点	評価項目	判定基準		配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a	住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1～3点) C:有効性は低い (0点)	
		b	住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c	住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a	目標値に対する達成率が全て100%以上	2	0		1次 2次	
		b	a、c 以外の場合	1				
		c	目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
	計			4	2		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a	当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	1		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b	a、c 以外の場合	1				
		c	当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0			1次 2次	
	計			2	1		B	

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判 定 基 準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		